

東日本大震災復興関連事業チェックシート											(農林水産省)	
事業名		水産業共同利用施設復旧支援事業				担当部局庁		水産庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度～平成24年度				担当課室		漁政部加工流通課		加工流通課長 山口 琢磨		
会計区分		一般会計				施策名		⑰漁村の健全な発展				
根拠法令		—				関係する計画、通知等		水産復興マスタープラン 東日本大震災からの復興へ向けた基本方針				
事業の目的		主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業・水産加工業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、水産業・水産加工業の再生が不可欠であり、その鍵を握る施設である市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建が必須であり、必要な支援を図る。										
事業概要		1. 被災した漁協・水産加工協等が水産業共同利用施設(製氷・貯氷施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 2. 被災した漁業協同組合、水産加工業協同組合等が、 ① 被災した施設の機能を回復し、共同利用施設として使用するため、 ② 被災した施設の機能を代替する共同利用施設の整備をするため に必要不可欠な共同利用施設の機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 (補助率 2／3、1／2)										
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他										
23年度予算額 (単位：百万円)		当初		第 1 次補正		第 2 次補正		第 3 次補正		計		
		—		1, 815		19, 316		25, 879		47, 010		
成果目標 (アウトカム)		成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
					23年度	(28年度)						
		生産額の回復(21年2,319億円、青森～千葉)		億円	—	2,319		漁協等の被災した共同利用施設の復旧		件数	(1,322 701)	
単位当たりコスト		①岩手・宮城・福島:45,081(千円／件) ②上記以外の道県:12,000(千円／件)					算出根拠		単価については、1次・2次補正の実績等により算出 ①岩手・宮城・福島:23,802,716千円/528件 ②上記以外の道県:2,075,946千円/173件			
事業所管部局による点検												
項 目							内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。							「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」において、漁業生産と一体的な流通加工業の効率化・高度化を図ることや、冷凍冷蔵施設等共同利用施設の整備等により、地域水産業の復旧のための支援を実施することとされており、整合性がとられている。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。							被災地の水産業の再生を図るためには共同利用施設の復旧・整備が不可欠であり、被災県からの要望があることから、優先度は高い事業である。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。							被災地の水産業の再生を図るため、被災した共同利用施設の機能復旧を早急に実施することから効果的な事業である。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。							事業計画の策定にあたり、復旧する施設について、効率性を検討して実施。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。							被災地の復旧を早急かつ確実に実施するためには被災状況に応じて適切に事業を実施する必要がある、道県への補助金としている。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。							道県からの申請に基づいて行うものであり、事前に他の事業との整合性は図られる。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。							被災状況を把握している道県を補助対象とすることで、迅速な着手・執行が可能。					